

小倉正夫教授略歴

- 昭和18年2月7日 愛媛県に出生
- 昭和40年3月 愛媛大学文理学部人文学科乙卒業
- 昭和40年4月 公正取引委員会事務局（審査部第一審査，官房総務課，取引部下請課）
- 昭和43年6月 通商産業省（貿易振興局，通商局）
- 昭和45年5月 公正取引委員会（經濟部国際課，經濟部調査課，經濟部企業課）
- 昭和49年7月 経済企画庁（物価局）
- 昭和51年7月 公正取引委員会（經濟部国際課）
- 昭和52年7月 公正取引委員会事務局大阪地方事務所総務課長
- 昭和53年7月 公正取引委員会事務局札幌地方事務所長
- 昭和55年7月 公正取引委員会事務局官房審判官室長
- 昭和56年7月 公正取引委員会事務局取引部下請課長
- 昭和59年7月 公正取引委員会事務局審判官
- 平成2年4月 公正取引委員会事務局大阪地方事務所長（平成3年4月近畿事務所に名称変更）
- 平成2年9月 大阪市立大学法学部非常勤講師（証券取引法）（～平成4年）
- 平成4年4月 神戸学院大学法学部非常勤講師（経済法）
- 平成4年6月 公正取引委員会事務局近畿事務所退職
- 平成4年7月 神戸学院大学法学部教授
- 平成5年4月 神戸市外国語大学外国語学部非常勤講師（現代法特殊講義）
- 平成10年9月 大阪市立大学法学部非常勤講師（証券取引法）（～平成16年）

平成14年4月 神戸学院大学学生部長（～平成16年7月）

平成18年11月21日 逝去

小倉正夫教授主要著作目録

I 著 書

平成4年

『証券取引法講義』（共著，古瀬村邦夫編「第5章 証券取引と独占禁止法」執筆） 日本評論社

平成10年

『独占禁止法〔現代裁判法大系22〕』（共著，川越憲治編「再販売価格維持行為」執筆） 新日本法規出版

II 論 文

昭和43年

国際化時代の地方輸出産業振興策 月刊貿易政策124号
国際経済情報に対する企業の認識と需要 月刊貿易政策126号・128号

昭和45年

米国独禁政策の現状 貿易クレームと仲裁17巻6号
西ドイツの独占委員会の設立（独禁法執行機関の比較（特集））
公正取引240号

昭和46年

合併規制の新しい動向（独禁法の国際問題（特集））
公正取引247号

OECD加盟国における最近の競争政策の動向—その4—西ドイツ
海外商事法務105号

昭和48年

管理価格と原価（原価と価格—関連の多様性をさぐる（特集））
企業会計25巻10号

昭和57年

下請法の運用状況

資材管理25巻12号

昭和58年～昭和59年

わかりやすい下請法（12回シリーズ）

公正取引391, 393, 395, 397, 399, 401, 403, 405, 407～410号

昭和60年

下請取引の実務

別冊 NBL 14号

平成8年

大規模事業者の加入している事業共同組合の得意先争奪の制限・新規参入事業者に対する間接取引拒絶（平成7・4・24公取委勧告審決）

『平成7年度重要判例解説〔ジュリスト臨時増刊1091号〕』

平成9年

取引の内容の不当表示（オートファッション事件）（平成6・12・26公取委排除命令）

『独禁法審決・判例百選<第5版>〔別冊ジュリスト141号〕』

原産国の不当表示（日本電池事件）（平成4・8・5公取委排除命令）

『独禁法審決・判例百選<第5版>〔別冊ジュリスト141号〕』

平成13年

企業結合に対する近時の独禁法の取組み・動向

季刊債権管理89号

平成14年

不当な二重価格表示（本間ゴルフ事件）（平成13・2・28公取委排除命令）

『独禁法審決・判例百選<第6版>〔別冊ジュリスト161号〕』

ネズミ取り器の効果（宇多商会事件）（平成11・10・1公取委審判審決）

『独禁法審決・判例百選<第6版>〔別冊ジュリスト161号〕』